

メキシコ政治情勢（11月）

〈概要〉

【内政】

- ・ 1日、ボニージャ新バハ・カリフォルニア州知事が就任した。
- ・ 4日、ソノラ州バビスペにおいて、米国との二重国籍を持つ市民9名（女性3名、子ども6名）が犯罪組織に殺害される事件が発生した。
- ・ 15日、エル・ユニベルサル紙は、大統領の支持率等に関する世論調査を発表した。
- ・ 19日、連邦財政緊縮法が公布された。
- ・ 26日、エル・フィナンシエロ紙は、大統領の支持率等に関する世論調査を発表した。
- ・ 30日、コアウイラ州ビジャ・ウニオン市において、州・市政府当局及び軍と犯罪組織との間での衝突が発生した。

【外交】

- ・ 4日、ロペス・オブラドール大統領は、訪墨したフェルナンデス次期アルゼンチン大統領と会談した。
- ・ 5日、4日に発生した米国との二重国籍を持つ市民の殺害事件を受け、ロペス・オブラドール大統領は、トランプ米大統領と電話会談を行った。
- ・ 5～6日、マルケス経済相は、中国を訪問し、国際輸入博覧会他に出席した。
- ・ 9日、エブラル外相は、キューバを訪問し、ディアスカネル大統領他と会談した。
- ・ 10日、墨外務省は、4日に発生した米国との二重国籍を持つ殺害事件について、米連邦捜査局（FBI）に対し共同捜査を提案した旨発表した。
- ・ 12日、モラレス前ボリビア大統領がメキシコに亡命した。
- ・ 15日、メキシコ市において第2回モンテビデオ・メカニズム会合が開催された。
- ・ 17～20日、リー・シンガポール首相がメキシコを公式訪問し、ロペス・オブラドール大統領他と会談した。
- ・ 22～23日、ベントゥーラ筆頭外務次官は、名古屋で開催されたG20外相会合に出席した。
- ・ 26日、墨外務省は、トランプ米大統領が米メディアのインタビューにおいて、墨麻薬組織のテロ組織指定を検討している旨の発言を行ったことについて、墨政府の立場に関するプレスリリースを発出した。

〈内政〉

1 ボニージャ新バハ・カリフォルニア州知事の就任

- (1) 1日、ボニージャ新バハ・カリフォルニア州知事が就任した。同州知事は、本年6月に実施された州知事選挙において、与党国家再生運動（MORENA）の選挙同盟「と

もに歴史を作ろう」候補として出馬し、当選した。同州知事選挙に立候補する前は、バハ・カリフォルニア州連邦政府代表（superdelegado）を務めていた。

- (2) ボネージャ州知事は、就任演説において、自身の任期は5年間（2024年まで）である旨述べたが、同州知事の任期を巡っては議論が続いている。通常、州知事の任期は6年間であるが、バハ・カリフォルニア州に関しては、2013年の政治・選挙制度改革のための憲法改正及び2014年の選挙関連法改正により、選挙コスト削減を目的して、2021年以降のバハ・カリフォルニア州の州知事・市長選挙期日を連邦・地方選挙と合わせる旨規定されたことに伴い、2019年選挙で当選した州知事の任期は2年間（2019年11月1日～2021年10月31日）となっていた。しかし、州知事選挙後の本年7月にバハ・カリフォルニア州議会において、次期州知事の任期を2024年までとする州法の改正が可決、10月に公布された。国民行動党（PAN）や同州の企業家団体らは、右法改正は違憲であるとして、最高裁判所に提訴しており、現在最高裁にて審議されている。

2 墨北部における米国との二重国籍を持つ市民らの殺害

- (1) 4日、墨北部ソノラ州バビスペにおいて、米国籍を持つ市民9名（女性3名、子ども6名）が自家用車計3台での移動中に、武装勢力の襲撃を受け殺害された。1台は銃撃された後、車両ごと放火された。車両には他に数名の子どもが同乗していたが、現場から数キロ離れた民家に避難しており、当局により保護された。同市民らは、チワワ州に居住している米国との二重国籍を持つモルモン教徒であるレバロン一家の者であった。
- (2) 5日、事件の発生を受け、ロペス・オブラドール大統領は、トランプ米大統領と電話会談を行った。会談終了後、ロペス・オブラドール大統領は、「トランプ大統領を通じて、今次事件の被害者の家族及び友人への弔意を伝えた。同大統領による支援表明に感謝する。墨政府は正義を実現するために行動する」と自身のツイッターに投稿した。
- (3) 6日、ドゥラソ治安・市民保護相は、同事件の捜査状況に関する報告を行い、レバロン一家への今次襲撃は、同地域における犯罪組織間の抗争に巻き込まれたものであるとの見解を示した。5日のチワワ州検察の発表によれば、同地域では、シナロア・カルテルの関係組織とチワワ州に拠点を置くカルテル・ラ・リネア（Cartel La Linea）に属するグループの間で抗争が行われているという。
- (4) 10日、墨外務省は、4日に発生した米国籍市民の殺害事件について、米連邦捜査局（FBI）に対し共同で捜査することを正式に提案した旨の治安・市民保護省との共同プレスリリースを発出した。墨米両国は協力のための幅広い二国間の法的枠組を有しており、その中には司法捜査や技術支援等が含まれている。同捜査に参加する捜査員は、墨連邦検察総局（FGR）との共同でのみ捜査を行うことができ、

武器を持つことはできない。

- (5) 11日、ドゥラソ治安・市民保護相は、事件の容疑者数名を既に拘束していると発言した。容疑者の人数や所属する犯罪組織については明かさなかった。また、同大臣は、同事件の捜査を共同で行うため、FBIのチームが既にメキシコに到着したと述べた。

3 当地各紙による大統領の支持率等に関する世論調査

- (1) 15日付「エル・ユニベルサル」紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率に関する世論調査を発表した（投票人登録証を持つ全国計1,000名を対象とした対面調査。11月6日～11日実施。誤差±3.1%）。今次調査において、ロペス・オブラドール大統領の支持率は、前回調査時（8月）から10%下落したが、同紙はその原因を10月に発生したシナロア州クリアカンにおける対麻薬組織オペレーションの失敗、11月に発生した北部における米国籍を持つ市民の殺害事件などの治安分野における事案に起因するものと分析している。

- (ア) ロペス・オブラドール大統領支持率（カッコ内は前回調査時（8月）の数字）

支持する：58.7%（68.7%）

支持しない：22.9%（19.8%）

どちらでもない：16.0%（10.0%）

- (イ) 政権発足後1年の評価

- (i) 現政権発足後12ヶ月間で最も成果をあげた項目は何か（上位5項目のみ抜粋）。

社会プログラム：27.4%

何もない：14.0%

燃料盗難対策：11.5%

汚職との闘い：7.8%

メキシコ経済：5.4%

- (ii) 12ヶ月間で現政権が犯した最も大きな間違いは何か（上位5項目のみ抜粋）。

犯罪との闘い：21.2%

何もない：13.0%

麻薬組織との闘い：8.2%

国内の暴力：6.0%

社会プログラム：5.1%

- (ウ) 大統領の罷免に関する国民投票が本日実施された場合、どのように投票するか（カッコ内は前回調査時（8月）の数字）。

続投に投票：69.9%（74.1%）

罷免に投票：19.9%（19.3%）

- (エ) 以下の各項目における大統領の手法をどのように評価するか。

- ・教育：支持する 62.1% / 支持しない 19.2%
- ・保健サービスへのアクセス：支持する 53.0% / 支持しない 28.3%
- ・貧困対策：支持する 52.1% / 支持しない 30.2%
- ・失業対策：支持する 45.7% / 支持しない 31.7%
- ・汚職との闘い：支持する 45.6% / 支持しない 42.9%
- ・メキシコ経済：支持する 41.2% / 支持しない 38.1%
- ・米国との関係：支持する 36.0% / 支持しない 39.5%
- ・移民問題：支持する 32.4% / 支持しない 48.1%
- ・麻薬組織・組織犯罪との闘い：支持する 32.0% / 支持しない 53.2%
- ・犯罪との闘い：支持する 31.1% / 支持しない 53.9%

(2) 26日付「エル・フィナンシエロ」紙は、ロペス・オブラドール大統領の支持率等に対する世論調査結果を発表した（同紙の独自調査。11月8～9日，15～16日及び22～23日に実施。全国約1,115名への電話調査形式。誤差±2.9%）。

(ア) ロペス・オブラドール大統領支持率（カッコ内は前回調査時（10月）の数字）

支持する：68%（67%）

支持しない：31%（31%）

(イ) ロペス・オブラドール大統領の資質

(i) 誠実さ

大変良い／良い：55%（61%）

悪い／大変悪い：21%（20%）

(ii) リーダーシップ

大変良い／良い：52%（54%）

悪い／大変悪い：25%（26%）

(iii) 結果を出す能力

大変良い／良い：44%（43%）

悪い／大変悪い：30%（31%）

(ウ) 現政権発足1年目における最大の成果は何だと思うか（上位5項目のみ抜粋）。

- ・汚職対策：17%
- ・何もない：17%
- ・治安対策：15%
- ・貧困対策：12%
- ・インフラ事業：10%

(エ) 現政権発足1年目における最大の失敗は何だと思うか（上位5項目のみ抜粋）。

- ・治安対策：40%
- ・経済政策：11%
- ・インフラ事業：11%

・汚職対策： 9 %

・対米関係： 8 %

(オ) 主要課題における現政権の対応

・公共治安： 大変良い・良い 26 % / 悪い・大変悪い 52 %

・経済： 大変良い・良い 39 % / 悪い・大変悪い 34 %

・汚職： 大変良い・良い 34 % / 悪い・大変悪い 41 %

・教育： 大変良い・良い 50 % / 悪い・大変悪い 26 %

(カ) 大統領の罷免に関する国民投票が本日実施された場合、どのように投票するか（カッコ内は前回調査時（10月）の数字）。

続投に投票： 66 %（60 %）

罷免に投票： 32 %（31 %）

4 連邦財政緊縮法の公布

(1) 19日、連邦財政緊縮法（**Ley Federal de Austeridad Republicana**）が官報に掲載され、公布された。同法案は、連邦下院において本年4月30日に賛成361票で可決、連邦上院において7月2日に賛成74票で可決。上院において変更が加えられたため、再び下院に送付され、10月8日に下院において、賛成321票で可決、成立していた。

(2) 同法案は、現政権の推進する緊縮政策の一環であり、4月30日の下院における法案可決後、ロペス・オブラドール大統領は、同法案の公布に先立ち、各省庁内で緊縮策を実施するよう通達する大統領覚書（5月3日付）を發出していた。

(3) 法律の概要（抜粋）

(ア) 公務員の特権（特別医療保険、生命保険等）の廃止。

(イ) 大統領の年金の廃止。但し、国家公務員共済庁（ISSSTE）年金は給付され、警護等の為に派遣される公務員や軍関係者の費用は連邦政府の負担とする。

(ウ) 高級車両のリースの禁止。

(エ) 公務員に対する固定電話、携帯電話料金及びガソリン代の支給を廃止。

(オ) いかなる公務員も離職後少なくとも10年間は、公職に就いていた間に監督もしくは規制対象であった企業に就職することを禁止する。

(カ) 全ての政府調達は公開入札によって実施。

(キ) 各省の次官級以上のみ運転手をつけることを許可。

(ク) 各省の局次長（**Dirección General Adjunta**）ポストの廃止。

(ケ) 国家安全保障と司法分野に関わるものを除き、公的機関が海外事務所を持つことを禁止。海外における墨政府の代表、外交政策の実施は外務省が対応。

(コ) 公務員がその役職に就いていることを理由に、本人やその家族が金品やサービスを受けることを禁止する。

(サ) 以上の緊縮措置により得られた余剰金は、国家開発計画に示されたプログラムに充てられる。

5 コアウイラ州ビジャ・ウニオン市における衝突の発生

- (1) 30日、墨北部コアウイラ州ビジャ・ウニオン市において、州・市政府当局及び軍と犯罪組織との間での衝突が発生し、25名の死者（12月6日時点）が出た。州政府及びビジャ・ウニオン市政府によると、同日正午頃、犯罪組織北東部カルテル（Cartel del Noreste, ロス・セタスから分裂した組織）の集団がライフルを搭載した防弾車両（少なくとも14台）で到着し、市役所の建物等に向けて銃撃を行った。同市では、犯罪組織による問題は近年生じていなかった。
- (2) リケルメ州知事は、同日州都サルティエージョにおいて第2回州政報告を行っており、18時頃にビジャ・ウニオン市に到着した。同州知事は、今次襲撃は主にタマウリパス州ヌエボ・ラレド犯罪組織部隊60名により行われ、犯罪組織の目的は混乱と恐怖を引き起こすことであると述べた。今回拘束された構成員2名が北東部カルテルの今次襲撃について証言したところによると、ビジャ・ウニオン市を襲撃することでコアウイラ州政府を威嚇することが目的であったという。

〈外交〉

1 ロペス・オブラドール大統領とフェルナンデス次期アルゼンチン大統領の会談

4日、ロペス・オブラドール大統領は、訪墨したフェルナンデス次期アルゼンチン大統領と会談を行った。会談終了後、ロペス・オブラドール大統領は、自身のツイッターに「（フェルナンデス次期大統領と）まるで長年の知り合いであったかのように様々な事柄について話し合った。メキシコとアルゼンチンの国民は深い友情で結ばれている。」と投稿した。

2 マルケス経済相の中国輸入博覧会他への出席

- (1) 5～6日、マルケス経済相をヘッドとする墨代表団が中国を訪問し、WTO閣僚会合に出席するとともに、第2回中国国際輸入博覧会に出席するため、上海を訪問した。中国国際輸入博覧会は、中国その他のアジア地域の市場を対象に外国企業が自国の製品やサービスを紹介することを目的として2018年に創設された国際貿易見本市である。同博覧会へのメキシコの参加は、本年7月にエブラル外相が実務訪中した際に約束していた。
- (2) 同博覧会における墨企業展示ブースは、同博覧会の食料品セクターで展示され、450平米のスペースに墨の中小零細企業を中心に55社、200名の企業人、墨国内各州（メキシコ州、チワワ州、グアナファト州、ハリスコ州、シナロア州及びサカテカス州）の企業代表団等が参加したほか、墨連邦機関の関連企業も参加した。

3 エブラル外相のキューバ訪問

- (1) 9日、エブラル外相は、キューバを訪問し、ディアスカネル大統領と会談を行った。同会談において、両者は、歴史的な友好・協力関係の継続を祝福するとともに、共通の関心分野における連携を強化していく旨確認した。同会談には、墨側から、カルデナス大統領府筆頭顧問、ディアス駐キューバ墨大使、キューバ側から、ロドリゲス外務大臣及びマルティネス外務省ラテンアメリカ・カリブ総局長が同席した。
- (2) また、エブラル外相は、ロドリゲス・キューバ外相、ラウル・カストロ共産党第一書記ともそれぞれ会談を行い、二国間関係や国際情勢等について話し合った。

4 モラレス前ボリビア大統領の墨亡命

- (1) モラレス前ボリビア大統領の亡命受入までの経緯
 - (ア) 11日朝の大統領定例記者会見において、エブラル外相は、10日にボリビアにおいて軍がモラレス大統領の辞任を要請した後、同大統領が辞任を表明したことに関し、墨政府は、同事案をクーデターとみなしていると発言するとともに、米州機構（OAS）に対し、早急に緊急会合を招集するよう要請した。また、モラレス大統領からの亡命申請があった場合は、ただちに許可すると述べた。
 - (イ) 同記者会見において、ロペス・オブラドール大統領は、ボリビア国民の生命を危険にさらすことよりも自身が辞任するとしたモラレス大統領の選択を支持する旨表明した。
 - (ウ) 11日午後、墨外務省は、モラレス大統領からの亡命申請を受け、許可した旨のプレスリリースを発出した。
- (2) モラレス前ボリビア大統領のメキシコ到着及び到着後の動向
 - (ア) 12日、モラレス前大統領は、ガルシアリネラ前副大統領らとともに墨政府が派遣した軍用機でメキシコに到着した。同前大統領は、空港において記者会見を行い、同国の大統領選挙後に発生した衝突がエスカレートし流血の事態となることを避けるべく辞任を決意した旨、墨政府に生命を救ってもらったことに感謝する旨述べた。また、同前大統領を空港にて出迎えたエブラル外相は、同記者会見において、ロペス・オブラドール大統領と墨国民の名において、同前大統領のメキシコ到着を歓迎する旨述べた。
 - (イ) 13日、モラレス前大統領は、メキシコ市内で記者会見を行い、ボリビア国民が望むのであれば、ボリビアを平和化するために帰る用意がある旨述べるとともに、国民対話の実施を呼びかけた。また、12日のアニェス・ボリビア暫定大統領の就任宣言は憲法違反であると非難した。
 - (ウ) 13日、モラレス前大統領は、与党国家再生運動（MORENA）及び労働党（PT）の連邦議会議員との会合を行った。
 - (エ) 14日、シェインバウム・メキシコ市長は、モラレス前大統領をメキシコ市名誉

賓客 (huesped distinguido) として指名した。同市長は、モラレス前大統領の亡命を受入れた墨政府の姿勢を支持する旨述べるとともに、「モ」前大統領の施政における成果をととても評価していると述べた。

(オ) 20日、モラレス前ボリビア大統領は、メキシコ市内で記者会見を行い、ボリビア平和化のための国際機関及びローマ教皇を仲介者とする国民対話の実施を呼びかけた。同記者会見には、同前大統領と共に亡命してきたモンターニョ前ボリビア保健相及び会見の2日前にメキシコに到着したパリ前ボリビア外相が同席した。

5 第2回モンテビデオ・メカニズム会合の開催

- (1) 15日、メキシコ市において第2回モンテビデオ・メカニズム会合が開催され、同会合において、メキシコ、ウルグアイ及びカリブ共同体（今次会合にはバルバドス及びトリニダード・トバゴが代表として出席）との共同声明が採択された。18日に墨外務省が発表した同共同声明には、ベネズエラ情勢に関し、幅広く信頼に足る包摂的な対話の実施の呼びかけ、ノルウェー政府により進められていたプロセスの様な公平性・信頼性に基づく対話を行うべきであるとの立場の表明、米州相互援助条約 (TIAR) の援用に対する非難等が盛り込まれている他、包摂的対話イニシアティブを支援する用意があることを表明している。今次会合には、オブザーバーとして、フェルナンデス次期アルゼンチン大統領の政権移行チームメンバーであるグスタボ・ベリス氏が出席した。
- (2) 15日、エブラル外相は、第2回モンテビデオ・メカニズム会合のマージンにおいて、ニン・ノボア・ウルグアイ外相と会談した。両外相は、二国間アジェンダの主要議題について話し合い、地域的議題における両国の共通する立場や共有の協力アジェンダ等を確認するとともに、中米北部三カ国及びメキシコにおける統合的開発計画のための協力促進等についても話し合った。また、ボリビア情勢に関し、同国における憲法秩序の破壊に対する拒否を表明し、早急に透明性・信頼性のある自由な選挙を実施するよう呼びかけた。

6 リー・シンガポール首相の訪墨

- (1) 17～20日、リー・シンガポール首相が当地を公式訪問し、ロペス・オブラドール大統領他と会談を行った。同首相には、大臣、議会関係者、企業関係者らが同行した。シンガポール企業は、メキシコにおいてエネルギー、製造業、金融テクノロジー、インフラ等の分野に参入している
- (2) 19日、国立宮殿において、ロペス・オブラドール大統領は、リー首相との会談を実施した。会談後、共同声明が発表され、会談において、両首脳は、二国間の通商・投資分野における協力増大、シンガポールの太平洋同盟加盟国入りプロセス、シンガポール企業のテワンテペック地峡大洋間回廊マスタープラン策定への参入、文化

交流及び科学技術交流等について話し合った。

- (3) 19日、リー首相は、メキシコ国際企業連盟（COMCE）とエンタープライズ・シンガポール共催の企業家との会合に出席した。同会合には、墨政府からデルガード外務省多国間問題・人権担当次官、デ・ラ・モラ経済省通商担当次官らも出席。リー首相は、住宅、投資、雇用等の多国間アジェンダについて発言した。
- (4) 20日、リー首相は、連邦上院議会を表敬訪問し、両国関係の発展におけるポテンシャル、太平洋同盟加盟国入りの重要性等について演説を行った。
- (5) 20日、リー首相は、墨外務省において、ケタロ州知事、ドゥランゴ州知事、グアナフアト州知事、オアハカ州知事及びサン・ルイス・ポトシ州知事との会合に出席し、テワンテペック地峡開発計画やバヒオ地域における投資等について話し合った。同会合には、エブラル外相も同席した。また、同会合後、リー首相は、シェインバウム・メキシコ市長との会談も実施し、デジタル・ガバメントやモビリティ等について話し合った。

7 ベントゥーラ筆頭外務次官のG20外相会合出席

- (1) 22～23日、ベントゥーラ筆頭外務次官は、名古屋で開催されたG20外相会合に参加し、墨政府代表団ヘッドとして出席した。同会合では、貿易とグローバルガバナンス、持続可能な開発目標及びアフリカとの協力に関する3つのセッションが行われ、ベントゥーラ次官は、多国間主義及びルールに則った国際経済秩序へのメキシコのコミットメントを改めて表明するとともに、2030アジェンダ実行に向けた墨政府の優先事項や統合的開発計画に基づく中米諸国との協力等にも言及した。
- (2) また、ベントゥーラ次官は、今次会合のマージンにおいて、レモワヌス外務大臣付副大臣、アルムバラク・サウジアラビアG20シェルパとそれぞれ会合を行った他、第10回軍縮・不拡散イニシアティブ外相会合に出席した。

8 トランプ米大統領による墨麻薬組織のテロ組織指定に関する発言

- (1) 26日、墨外務省は、トランプ米大統領が米ラジオ番組内でのインタビューにおいて、墨麻薬組織のテロ組織指定を検討している旨の発言を行ったことについて、墨政府の立場に関するプレスリリースを発出した。同プレスリリースにおいて、墨外務省は、エブラル外相がポンペオ米國務長官と連絡をとり、二国間アジェンダの重要議題として議論を行うため、ハイレベル会合の場を近く設ける予定であることを明らかにした。
- (2) 27日、大統領定例記者会見において、記者からトランプ米大統領の発言について質問を受けたロペス・オブラドール大統領は、「協力は良いが、介入主義は良くない（cooperacion si, intervencionismo no）」と答えるとともに、本件についてはエブラル外相に一任している旨述べた。